

# 平成23年度 東京都稲城市決算

## 平成23年度 東京都稲城市一般会計及び5特別会計決算

### 平成23年度 決算の概要

#### あらまし

平成23年度の一般会計及び5特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ516億9,380万円であったが、その決算額は下記のとおりとなった。

歳入決算額 492億5,940万円

歳出決算額 480億4,461万円

差引額 12億1,479万円

予算現額に対する収入率は、95.3%、支出率は、92.9%となった。  
決算額の前年度との比較では、歳入は39億1,234万円の増(8.6%)、  
歳出は40億4,737万円の増(9.2%)となり、差引額は、  
1億3,503万円の減となった。

#### 平成23年度 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	歳 入		歳 出		差引額
	予算現額	A収入済額	予算現額	B支出済額	A-B
一 般 会 計	32,709,556	31,339,887	32,709,556	30,620,096	719,791
国民健康保険事業会計	7,536,118	7,514,211	7,536,118	7,398,776	115,435
土地区画整理事業会計	4,358,527	4,428,857	4,358,527	4,093,719	335,138
下水道事業会計	2,299,080	1,928,366	2,299,080	1,925,330	3,036
介護保険会計	3,809,870	3,077,453	3,809,870	3,036,064	41,389
後期高齢者医療会計	980,653	970,624	980,653	970,624	0
合 計	51,693,804	49,259,398	51,693,804	48,044,609	1,214,789

# 平成23年度 東京都稲城市一般会計決算概要

## 1 収支の状況

- (1) 平成23年度一般会計決算は、歳入総額313億3,989万円、歳出総額306億2,010万円となった。
- (2) 決算規模の伸び率は、歳入は4.0%の増、歳出は4.1%の増となり、前年度決算額を上回った。
- (3) 決算収支は、形式収支が7億1,979万円の黒字となった。  
また、翌年度に繰り越すべき財源7,318万円を差し引いた実質収支は、6億4,661万円となった。
- (4) 実質単年度収支は、2億2,365万円の赤字となった。

第1表 平成23年度の決算収支（対前年度比較）

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	31,339,887	30,134,805	1,205,082	4.0
歳出総額 (B)	30,620,096	29,423,400	1,196,696	4.1
形式収支 (C) = (A) - (B)	719,791	711,405	8,386	1.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	73,184	51,787	21,397	41.3
実質収支 (E) = (C) - (D)	646,607	659,618	△ 13,011	△ 2.0
単年度収支（実質収支-前年度実質収支） (F)	△ 13,011	△ 30,907	17,896	57.9
積立金 (G)	87,601	637,159	△ 549,558	△ 86.3
繰上償還額 (H)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (I)	298,243	1,520	296,723	準皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 223,653	604,732	△ 828,385	△ 137.0

各表内の数値は千円単位で表すが、概説文では千円単位を四捨五入し、万円単位で表示する。

## 2 歳入の状況

歳入の主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳入総額は、対前年度比4.0%の増となった。  
一般財源は、2.6%の増となった。これは、市税が1.6%の増、地方交付税が11.0%の増、国有提供施設等所在市町村助成交付金が18.0%の増となったことなどによる。  
特定財源は、5.7%の増となった。これは、国庫支出金が安心こども基金の減などで7.0%の減、繰入金金が公共施設建設基金繰入金金の増などで40.2%の増、地方債が小・中学校普通教室空調設備整備事業債の増などで25.2%の増となったことなどによる。
- (2) 歳入の根幹をなす市税は、景気の持ち直しによる企業収益の回復などにより、全体で1.6%の増となった。税目別では、個人市民税が0.5%の増、法人市民税が26.4%の増、固定資産税が0.2%の増、軽自動車税が1.9%の増、市たばこ税が12.6%の増、都市計画税が1.2%の増となった。
- (3) 地方交付税は、普通交付税が基準財政需要額の増加を主な要因として12.2%の増となり、特別交付税が5.8%の増となった。
- (4) 国庫支出金は、子ども手当負担金及び生活保護費負担金は増となったが、安心こども基金の減の影響を受けて7.0%の減となった。
- (5) 都支出金は、子育て支援対策臨時特例交付金保育所緊急整備事業補助金及び東京都立学校施設冷房化緊急支援特別事業補助金の増などにより3.2%の増となった。
- (6) 繰入金は、財政調整基金繰入金及び公共施設建設基金繰入金の増などにより40.2%の増となった。
- (7) 諸収入は、多摩川衛生組合負担金精算金及び生活保護費返還金の増などにより52.1%の増となった。
- (8) 地方債は、南武線連続立体交差事業債、市道整備事業債及び小・中学校普通教室空調設備整備事業債の増などにより25.2%の増となった。

第2表 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	31,339,887	100.0	30,134,805	100.0	1,205,082	4.0
一般財源（原則）	17,080,901	54.5	16,640,288	55.2	440,613	2.6
市税	13,923,684	44.4	13,699,016	45.5	224,668	1.6
地方譲与税	168,504	0.5	153,574	0.5	14,930	9.7
利子割交付金	86,980	0.3	91,243	0.3	△4,263	△4.7
配当割交付金	38,810	0.1	34,569	0.1	4,241	12.3
株式等譲渡所得割交付金	8,670	0.0	10,756	0.0	△2,086	△19.4
地方消費税交付金	773,505	2.5	756,779	2.5	16,726	2.2
ゴルフ場利用税交付金	77,568	0.3	84,446	0.3	△6,878	△8.1
自動車取得税交付金	84,563	0.3	91,533	0.3	△6,970	△7.6
地方特例交付金	202,849	0.6	182,171	0.6	20,678	11.4
地方交付税	1,498,051	4.8	1,349,603	4.5	148,448	11.0
交通安全対策特別交付金	11,179	0.0	11,593	0.0	△414	△3.6
国有提供施設等所在市町村助成交付金	206,538	0.7	175,005	0.6	31,533	18.0
特定財源（原則）	14,258,986	45.5	13,494,517	44.8	764,469	5.7
分担金及び負担金	599,088	1.9	579,220	1.9	19,868	3.4
使用料及び手数料	450,544	1.4	460,165	1.5	△9,621	△2.1
国庫支出金	3,750,517	12.0	4,033,781	13.4	△283,264	△7.0
都支出金	4,989,562	15.9	4,836,215	16.1	153,347	3.2
財産収入	37,086	0.1	36,501	0.1	585	1.6
寄附金	3,778	0.0	20,366	0.1	△16,588	△81.4
繰入金	1,406,067	4.5	1,003,011	3.3	403,056	40.2
繰越金	711,405	2.3	731,836	2.4	△20,431	△2.8
諸収入	370,139	1.2	243,422	0.8	126,717	52.1
うち収益事業収入	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
地方債	1,940,800	6.2	1,550,000	5.2	390,800	25.2
うち減税補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
うち臨時財政対策債	1,170,000	3.7	1,300,000	4.3	△130,000	△10.0

### 3 歳出の状況（性質別）

歳出を性質別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 歳出総額は、対前年度比4.1%の増となった。
- (2) 義務的経費は、4.3%の増となり、歳出総額に占める割合（構成比）は前年度と同じく46.2%となった。  
 人件費は、議員共済給付金の増などにより1.2%の増となった。  
 扶助費は、子ども手当、私立保育所運営委託料、障害介護給付費などの増により7.7%の増となった。  
 公債費は、平成16年度債の若葉台小学校校舎及び増築校舎取得事業の償還費の減などにより0.4%の減となった。
- (3) 投資的経費は、14.6%の増となり、構成比も前年度より1.4ポイント上回り15.0%となった。普通建設事業費の内訳では、補助事業費が57.1%の減（民間保育所振興費補助金など）、単独事業費が31.6%の増（（仮称）健康プラザ建設工事及び多7・4・5号線用地買収など）、その他（都営事業負担金）が26.8%の増（南武線連続立体交差事業負担金）となった。
- (4) その他経費は、0.3%の増となったが、構成比は前年度より1.4ポイント下回り38.8%となった。物件費は、個別予防接種委託料、（仮称）健康プラザ初度備品購入費及び大河原邦男氏作品展開催委託料の増などにより2.5%の増となった。  
 補助費等は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金及び市税過誤納還付金の減などにより2.9%の減となった。  
 積立金は、財政調整基金及び緑化推進基金への積立金の減などにより53.3%の減となった。  
 繰出金は、土地区画整理事業特別会計繰出金の増などにより12.8%の増となった。

第3表 性質別歳出内訳

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	30,620,096	100.0	29,423,400	100.0	1,196,696	4.1
義務的経費	14,145,608	46.2	13,568,225	46.2	577,383	4.3
人件費	4,753,196	15.5	4,696,577	16.0	56,619	1.2
扶助費	7,440,362	24.3	6,911,224	23.5	529,138	7.7
公債費	1,952,050	6.4	1,960,424	6.7	△ 8,374	△ 0.4
投資的経費	4,594,194	15.0	4,008,115	13.6	586,079	14.6
普通建設事業費	4,594,194	15.0	4,008,115	13.6	586,079	14.6
補助事業費	316,477	1.0	737,962	2.5	△ 421,485	△ 57.1
単独事業費	3,614,352	11.8	2,747,170	9.3	867,182	31.6
その他	663,365	2.2	522,983	1.8	140,382	26.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他経費	11,880,294	38.8	11,847,060	40.2	33,234	0.3
物件費	4,310,487	14.1	4,204,770	14.3	105,717	2.5
維持補修費	193,067	0.6	217,349	0.7	△ 24,282	△ 11.2
補助費等	2,513,224	8.2	2,589,497	8.8	△ 76,273	△ 2.9
積立金	417,677	1.4	894,154	3.0	△ 476,477	△ 53.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	4,445,839	14.5	3,941,290	13.4	504,549	12.8

## 4 歳出の状況（目的別）

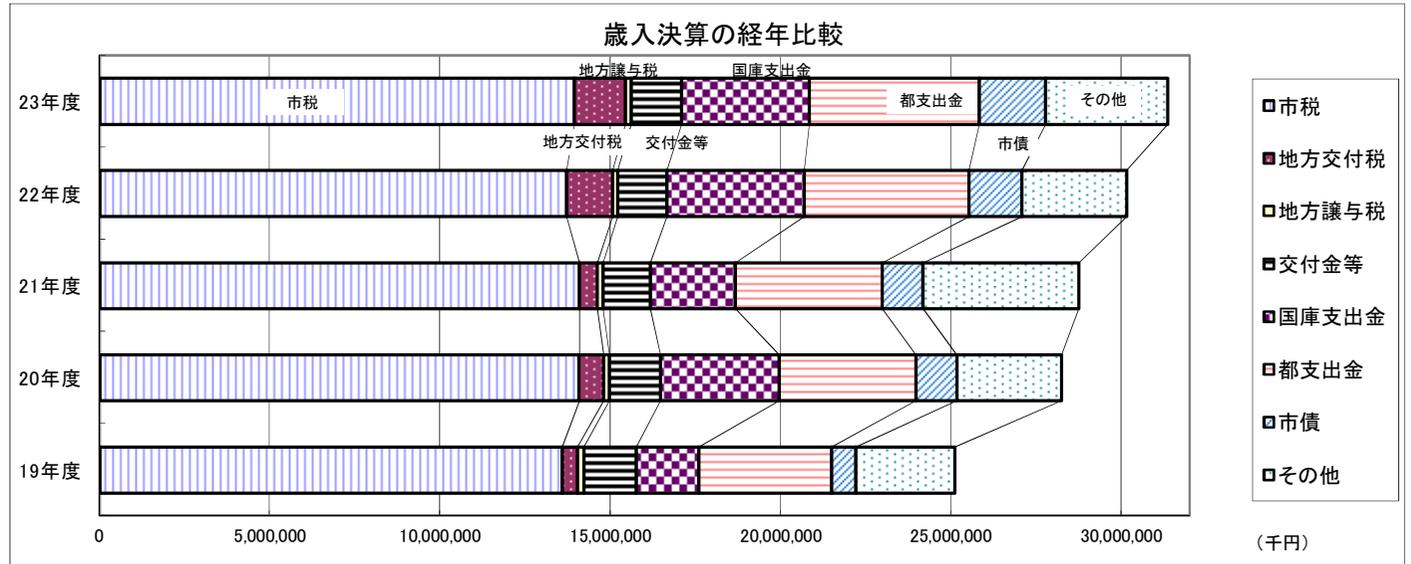
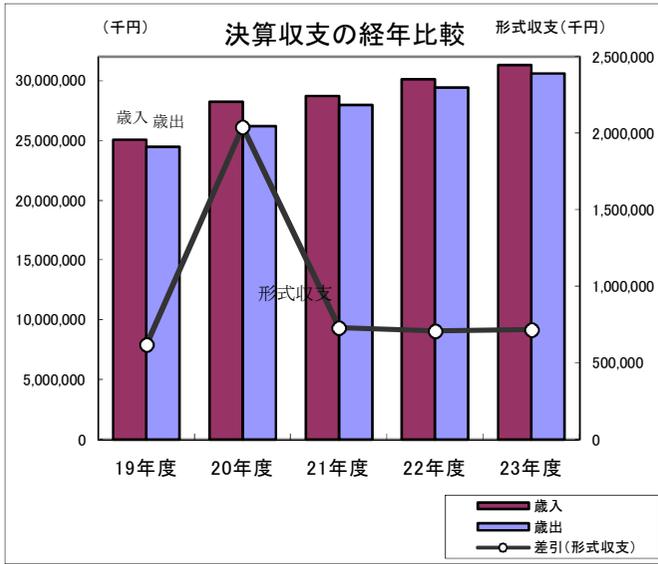
歳出を目的別にみた主な特徴は次のとおりである。

- (1) 議会費は、市議会議員共済会に対する給付費負担金の増などにより26.4%の増となった。
- (2) 総務費は、公共施設建設基金積立金、住民情報システム等開発委託料などが増となったが、財政調整基金積立金、緑化推進基金積立金、専務的非常勤職員報酬、国勢調査指導員・調査員報酬などが減となり、総額では14.2%の減となった。
- (3) 民生費は、子ども手当、私立保育所運営委託料、障害介護給付費、生活保護費などが増となったが、民間保育所振興費補助金、国民健康保険事業特別会計繰出金及び老人ホーム等建設費補助金などが減となり、総額では3.3%の減となった。
- (4) 衛生費は、多摩川衛生組合塵芥処理負担金、（仮称）健康プラザ実施設設計等業務委託料などが減となったが、（仮称）健康プラザ建設工事請負費、個別予防接種委託料、病院事業会計負担金及び助成金などが増となり、総額では27.4%の増となった。
- (5) 労働費は、緊急雇用対策事業として実施した大河原邦男氏作品展開催委託料及び被災者緊急雇用嘱託員報酬の増などにより60.3%の増となった。
- (6) 土木費は、土地区画整理事業特別会計繰出金、多7・4・5号線用地買収及び物件補償費、南武線連続立体交差事業負担金、稲城中央公園複合遊具再設置工事請負費並びに循環バス運行補助金の増などにより24.3%の増となった。
- (7) 教育費は、第三中学校・第七小学校体育館大規模改修工事請負費などが減となったが、小・中学校普通教室空調設備設置工事請負費、中央公園野球場スコアボード等改修工事請負費、城山小学校屋上防水改修工事請負費及び小学校水道直結工事請負費の増などにより4.8%の増となった。

第4表 目的別歳出内訳

（単位：千円、％）

区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	351,866	1.2	278,280	0.9	73,586	26.4
総 務 費	3,162,336	10.3	3,684,853	12.5	△ 522,517	△ 14.2
民 生 費	10,820,640	35.3	11,195,227	38.0	△ 374,587	△ 3.3
衛 生 費	3,584,950	11.7	2,814,482	9.6	770,468	27.4
労 働 費	89,425	0.3	55,773	0.2	33,652	60.3
農 林 費	57,182	0.2	61,339	0.2	△ 4,157	△ 6.8
商 工 費	95,757	0.3	85,285	0.3	10,472	12.3
土 木 費	4,892,242	16.0	3,935,227	13.4	957,015	24.3
消 防 費	892,923	2.9	846,886	2.9	46,037	5.4
教 育 費	4,720,725	15.4	4,505,624	15.3	215,101	4.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,952,050	6.4	1,960,424	6.7	△ 8,374	△ 0.4
歳 出 合 計	30,620,096	100.0	29,423,400	100.0	1,196,696	4.1



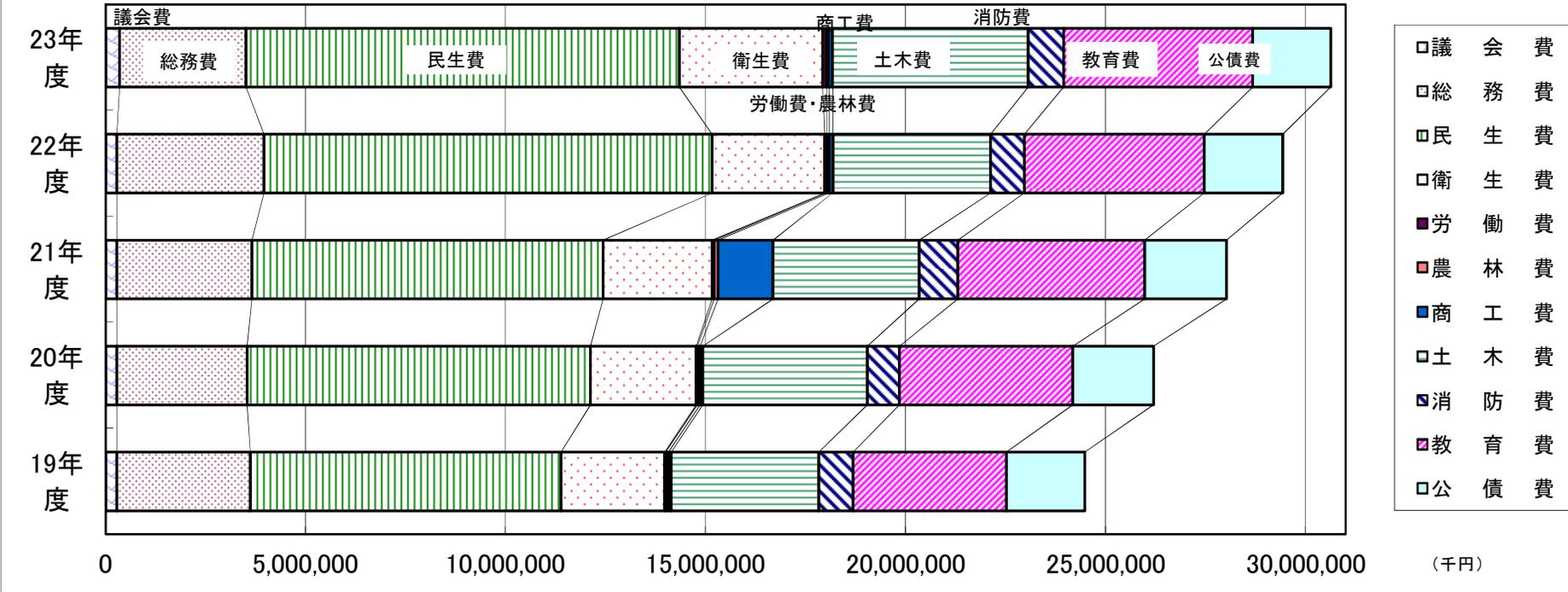
決算収支の経年比較 (単位:千円)

年度	歳入	歳出	差引(形式収支)
19年度	25,097,617	24,477,771	619,846
20年度	28,236,191	26,193,383	2,042,808
21年度	28,741,975	28,010,139	731,836
22年度	30,134,805	29,423,400	711,405
23年度	31,339,887	30,620,096	719,791

歳入決算の経年比較 (単位:千円、%)

区 分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	構成比								
市 税	13,569,210	54.1	14,060,994	49.8	14,082,932	49.0	13,699,016	45.5	13,923,684	44.4
地 方 交 付 税	458,888	1.8	732,164	2.6	529,318	1.8	1,349,603	4.5	1,498,051	4.8
地 方 譲 与 税	174,372	0.7	170,137	0.6	159,155	0.6	153,574	0.5	168,504	0.5
交 付 金 等	1,537,981	6.2	1,493,649	5.4	1,393,662	4.9	1,438,095	4.7	1,490,662	4.8
利子割交付金	138,006	0.5	112,550	0.4	89,223	0.3	91,243	0.3	86,980	0.3
配当割交付金	68,007	0.3	32,800	0.1	27,068	0.1	34,569	0.1	38,810	0.1
株式等譲渡所得割交付金	47,230	0.2	11,589	0.1	11,597	0.1	10,756	0.0	8,670	0.0
地方消費税交付金	746,599	3.0	711,834	2.5	758,080	2.6	756,779	2.5	773,505	2.5
ゴルフ場利用税交付金	105,681	0.4	98,887	0.4	88,801	0.3	84,446	0.3	77,568	0.3
自動車取得税交付金	183,074	0.7	170,130	0.6	81,923	0.3	91,533	0.3	84,563	0.3
国有提供施設交付金	165,898	0.7	170,895	0.6	171,793	0.6	175,005	0.6	206,538	0.7
地方特例交付金	69,918	0.3	172,740	0.6	152,755	0.5	182,171	0.6	202,849	0.6
交通安全対策特別交付金	13,568	0.1	12,224	0.1	12,422	0.1	11,593	0.0	11,179	0.0
国 庫 支 出 金	1,849,353	7.4	3,493,410	12.4	2,480,999	8.6	4,033,781	13.4	3,750,517	12.0
都 支 出 金	3,897,119	15.5	4,007,699	14.2	4,320,974	15.0	4,836,215	16.1	4,989,562	15.9
市 債	701,000	2.8	1,198,400	4.2	1,202,400	4.2	1,550,000	5.2	1,940,800	6.2
そ の 他	2,909,694	11.5	3,079,738	10.8	4,572,535	15.9	3,074,521	10.1	3,578,107	11.4
分担金及び負担金	576,049	2.3	576,300	2.0	579,677	2.0	579,220	1.9	599,088	1.9
使用料及び手数料	463,248	1.8	447,599	1.6	444,368	1.5	460,165	1.5	450,544	1.4
財 産 収 入	77,028	0.3	119,805	0.4	222,056	0.8	36,501	0.1	37,086	0.1
寄 附 金	11,500	0.0	37,343	0.1	15,205	0.1	20,366	0.1	3,778	0.0
繰 入 金	753,392	3.0	1,001,060	3.5	1,033,737	3.6	1,003,011	3.3	1,406,067	4.5
繰 越 金	702,290	2.8	619,846	2.2	2,042,808	7.1	731,836	2.4	711,405	2.3
諸 収 入	326,187	1.3	277,785	1.0	234,684	0.8	243,422	0.8	370,139	1.2
歳 入 合 計	25,097,617	100.0	28,236,191	100.0	28,741,975	100.0	30,134,805	100.0	31,339,887	100.0

歳出決算の経年比較



歳出決算の経年比較

(単位：千円、%)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	決算額	構成比								
議会費	276,444	1.1	281,044	1.1	280,282	1.0	278,280	0.9	351,866	1.2
総務費	3,333,628	13.6	3,255,441	12.4	3,372,515	12.1	3,684,853	12.5	3,162,336	10.3
民生費	7,770,379	31.8	8,584,511	32.8	8,783,009	31.4	11,195,227	38.0	10,820,640	35.3
衛生費	2,591,658	10.6	2,640,015	10.1	2,714,867	9.7	2,814,482	9.6	3,584,950	11.7
労働費	29,446	0.1	29,541	0.1	64,873	0.2	55,773	0.2	89,425	0.3
農林費	58,316	0.2	62,670	0.2	93,323	0.3	61,339	0.2	57,182	0.2
商工費	77,406	0.3	76,664	0.3	1,377,149	4.9	85,285	0.3	95,757	0.3
土木費	3,688,717	15.1	4,103,234	15.7	3,649,663	13.0	3,935,227	13.4	4,892,242	16.0
消防費	855,359	3.5	810,760	3.1	956,849	3.4	846,886	2.9	892,923	2.9
教育費	3,833,868	15.7	4,328,198	16.5	4,676,464	16.7	4,505,624	15.3	4,720,725	15.4
公債費	1,962,550	8.0	2,021,305	7.7	2,041,145	7.3	1,960,424	6.7	1,952,050	6.4
歳出合計	24,477,771	100.0	26,193,383	100.0	28,010,139	100.0	29,423,400	100.0	30,620,096	100.0